

# The Daily NNA

アジア経済情報紙

http://www.nna.jp/



NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

Address : D-3-5, Megan Avenue 1, No189 Jalan Tun Razak 50400 KL  
Tel : 03-2163-6226 Fax : 03-2163-9993 E-mail : sales\_my@nna.asia

マレーシア版

KDN PP 11802/03/2013 (031453) MICA(P)200/04/2011 転載契約 : Star Publications/Bernama

## TOP NEWS

# マレーシアから世界展開を 埼玉県がアジアフォーラム開催

埼玉県と社団法人埼玉県経営者協会は15日、さいたま市内で「第3回埼玉アジアフォーラム」を開催した。「マレーシアから拓くグローバル展開の可能性」をテーマに、実際に関連事業にかかわっている講演者らは、ハラル（イスラム教徒向け）市場やムスリム（イスラム教徒）観光などの可能性を解説。県内外から参加した約120人に対し、東南アジア諸国連合（ASEAN）だけでなくイスラム圏への玄関口としてマレーシアを活用するよう呼び掛けた。



冒頭にあいさつした埼玉県の上田知事＝15日、さいたま市（NNA撮影）

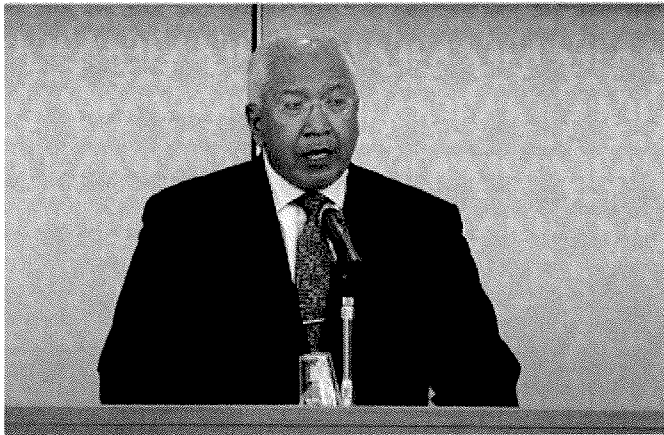
埼玉県は昨年から、アジア諸国の活力を取り込むとともに、アジア各国が抱える諸問題の解決に貢献することを目的に、企業、大学、非政府組織（NGO）、国際機関、行政が連携してモデル交流事業を展開する「埼玉・アジアプロジェクト」を開始した。このプロジェクトの推進を目的としたフォーラムでは過去に、第1回でフィリピン、第2回で韓国をそれぞれ取り上げている。

冒頭にあいさつした埼玉県の上田清司知事はマレーシアについて、「中東のオイルマネーを背景に成長したイスラム金融でも世界をリードし、アジアだけでなくイスラム圏の玄関口として地位を高めている」と指摘。「埼玉県に、人口16億人のイスラム圏のパワーを取り込みたい」と話した。

（次ページへ続く）

## NEWS HEADLINE

【経済】 マレーシアから世界展開を	1	【食品】 カラムーチョのフレンテ再進出、TCCと提携	8
【金融】 RM=29.8円、\$=3.09RM（15日）	2	【経済】 野村総研が現法設立、東南アジア強化	8
【建設】 10～12月の完成工事高27%増、土木工事好調	3	【車両】 日産のダットサン、16年度の販売目標10万台	8
【車両】 タンチョン、日産アルメーラに予約1.5万台	3	【車両】 ヤマハ二輪、ブランド再構築で15年に300万台	8
【公益】 サバ州に浄水施設、政府が2.2億リング拠出へ	3	【運輸】 商船三井、ヤンゴンに現法設立	9
【公益】 港湾MMC、子会社マラコフ上場で政府認可	3	【車両】 三菱自工の整備工場、ヤンゴンで4月開設	9
【製造】 重機テルバーク、地場物流業に専用車40台納入	4	【経済】 日本政府、ミャンマー人難民の住宅保全支援	9
【医薬】 医薬品の3～5%が偽物＝医療調査EMHN	4	【建設】 インディア・セメント、西部工場の生産倍増	10
【建設】 今年の建設受注1,100億リング、当局が予測	4	【製造】 タツモ、越の生産拠点を来月移転、生産能力4倍	10
【運輸】 マレー鉄道、黒字化に70億リング必要か	5	【公益】 ケーブル大手、太陽光で自家発電	10
【運輸】 エアアジアジャパン、中部～福岡・札幌線を就航	5	<b>特集</b>	
【運輸】 エアアジアX、サウジ西部ジッダ線の運航開始	5	【今週の予定】	12
【媒体】 1月の広告支出は18.6%増、ニールセン調べ	5	【労働市場最前線】 アジアの問題企業（6）	13
【労働】 華人商工会議所、ストに政府介入を要求	6	【書籍ランキング】 2月4日～2月10日	14
【政治】 豪上院議員、マレーシア国外退去処分	6	<b>マーケット情報、その他</b>	
【経済】 ス州投資会社、土地開発KHSBの全株式取得へ	6	商品市況	15
【経済】 長者番付、「砂糖王」クオック氏が首位を維持	7	クロスレート	15
<b>アジア情報</b>		マーケット情報 為替と株式	16
【鉄鋼】 商船三井、英豪リオと鉄鉱石の輸送契約	7	各地のコラム	17
【食品】 著名実業家、域内食品企業10社の買収計画	7		



マレーシアの成長戦略などを説明するシャハルディン駐日大使  
=15日、さいたま市 (NNA撮影)

続いてシャハルディン・モハマッド・ソム駐日マレーシア大使が基調講演を行い、マレーシアの成長戦略や対日関係を説明した。

シャハルディン大使は、マレーシアは新経済モデル(NEM)と第10次マレーシア計画(10MP、2011~15年)によって2020年までに国民1人当たりの所得を1万5,000米ドル(約140万円)に押し上げて先進国入りを達成できると主張。投資拡大を促進した経済改革プログラム(ETP)などにも言及し、成長戦略の成功をアピールした。

またマレーシアが日本から技術を学ぶだけでなく、日本もマレーシアからイスラム金融や熱帯医学、海洋学などを吸収することができるとし、「埼玉の企業・団体にはそうした交流に加わってほしい」と呼び掛けた。

### ムスリム向け情報の充実が鍵

パネルディスカッションでは、日本のハラル産業発展

に貢献することを目的として設立されたマレーシアハラルコーポレーション(MHC、東京都港区)のアクマル・アブ・ハッサン代表取締役社長がハラルについて、「観光分野で日本を救うキーワードになる」と発言。日本は20年に訪日観光客2,500万人という野心的な目標を示しているにもかかわらず、食事の面でイスラム教徒が安心して旅行する状態になっていないと指摘し、イスラム圏の観光需要拡大のために、ハラルへの理解を深めるべきと訴えた。

日本政府観光局(JNTO)海外マーケティング部の奥田有恒マネージャーも、世界でブランド化している日本食をムスリムの人だけが不安がっているとコメント。マレーシアからのムスリムの観光客が、テーマパークや桜の花見、雪の見物など訪問先や観光目的について日本に魅力を感じているにもかかわらず、飲食で困っていると分かったという。このため「ハラル認証獲得までは難しくても、どこで何を食べられるといった情報だけでも出すようにしていく」と話した。

埼玉県では今回のフォーラムと連動し、4月に視察ミッション「埼玉ハラルビジネススタディツアー」を計画している。同ツアーを後援する社団法人埼玉県物産観光協会の高橋真治事務局長は、新聞報道で東京都が13~14年にかけてインドネシアとベトナムで観光セミナーを開催すると知り、「東京がインドネシア市場を狙うなら、埼玉はマレーシア」といった形で観光市場や物産の販路拡大を狙うと話した。

同氏はNNAの取材に対し、飲食の分野でムスリム向けの体制を整えていくことで、「ただ埼玉県に立ち寄るだけでなく、ここを拠点に宿泊して東京などを見て回る」といった観光ルートの確立を目指したいとの意気込みを示している。【編集局(東京)】

**RM = 29.8円、\$ = 3.09RM (15日)**

#### 為替 (2月15日午後5時時点)

1リンギ= 29.8755円、100円= 3.3472リンギ  
1米ドル= 3.0930リンギ、1ユーロ= 4.1241リンギ (マレーシア中央銀行)

#### 株価 (2月15日終値)

クアラルンプール総合指数(KLCI)  
= 1627.93 (前営業日比マイナス2.96ポイント)  
(マレーシア証券取引所)

#### PHOTO NEWS



エアアジアXは16日からKL~サウジアラビア・ジッダ線の運航を開始した=マレーシア(同社提供)

#### TAKE OFF

自宅から会社までの通勤途中にあるショッピングモールに「当施設は今年で開業40周年です」との看板が掲げられていた。古い施設だとは感じていたが、まさか40年前からあるとは思ってもよらなかった。もつとも古いとはいえ、施設はいつも掃除が行き届いており清潔で、クーラーも十分に効いている。銀行やコンビニ、ドラッグストア、ファストフードショップのほか、写真店、両替商、時計の修理店などもあり、毎日のようにお世話になっている。当地で商業の中心的存在となっているショッピングモール。そのモールでも、小型で古く、ローカル色が濃い施設と、真新しい大型施設に二分されているように思える。海外的有名ブランド店が多数入っている大型モールも便利で楽しいが、近所にあるような小さな施設も当地ならではの味があつて面白い。(翠)